

# 茨建協

## ニュース

IBAKENKYOU NEWS

2025.4 NO.669



## 茨城景観百選

### 五浦海岸と六角堂 (国立大学法人茨城大学五浦美術文化研究所、北茨城市)

五浦は、太平洋の荒波に侵食されてきた大小5つの入江が連なり、高さ50mの断崖絶壁が続く。岡倉天心が愛した地として知られ「日本の渚百選」にも選ばれている。「六角堂」は、明治時代に岡倉天心（岡倉覚三）が思索の場所として自ら設計したもので、現在は茨城大学が管理している。

### CONTENTS

- 理事会で令和7年度予算、事業計画を決定
- 水戸支部が豚熱の防疫作業に協力
- 令和6年度も現場見学会、インターンシップを実施
- 茨城県土木部が令和7・8年度格付け決定

# 魅力ある産業へ活発に活動を

## 理事会 令和7年度事業計画を決定

本会の令和6年度第4回理事会が3月24日、水戸市の茨城県建設技術研修センターで開催され、令和7年度の事業計画案や収支予算案が承認されました。令和7年度も、生産性の向上や働き方改革、地域貢献活動、若年入職者の確保・育成などに取り組みます。また、会員企業の経営基盤の強化を図り、若者が夢をもって将来を託せる魅力的な建設業を構築し、地域社会に貢献していきます。

あいさつで石津健光会長は、年末年始に八千代町での鳥インフルエンザ防疫活動に尽力した常総支部など関係者にあらためて感謝を表しました。

また、原材料や資機材価格の値上がりなどによる厳しい経営環境を指摘。そのため「公共事業予算や国土強靱化予算の確保・拡充に関する要望活動を本県選出国会議員に行った」ことを報告。

さらに、自然災害や道路陥没事故など、社会インフラの維持・更新の必要性が高まっていることを強調。

「地域建設業者は、地域インフラの維持管理のみならず、非常時には『地域の守り手』の役割を担っている。この社会的使命を継続して果たしていくには、適正な利潤を確保し、将来にわたり経営基盤の強化を図る必要がある。そのため、国土強靱化中期計画の策定や十分な事業量の確保を働きかけてまいりたい。改正された担い手3法の施行状況を把握し、担い手確保のための働き方改革、処遇改善等を一層進めていく必要がある」と強調しました。

議事では、令和7年度の事業計画案および収支予算案を承認。

令和7年度も、会員企業の経営基盤の強化を図り、地域社会に貢献してくため、さまざまな事業活動を展開していきます。



令和7年度の主な事業計画は次のとおりです。

### 【経営基盤の強化および地域への貢献】



石津会長



理事会では令和7年度予算も承認しました

- ◆公共事業予算の安定的な確保の要望活動
- ◆担い手3法などへ対応として要望提言
- ◆各種セミナーや講習会の開催
- ◆ICT等生産性向上への提言要望活動
- ◆地域貢献活動として、災害時の応急対応、道路清掃活動、不法投棄防止パトロールなど、防疫作業の再構築など。BCPの会員企業における策定・見直しの支援

### 【人材確保・育成および働き方改革等】

- ◆見学会、職業体験、インターンシップ、イベント（建設業親子見学会、建設フェスタ）の開催。就職応援サイト、企業ガイドブック等による情報発信。出前授業の開催。図画コンクール、フォトコンテストの開催。高校生向けの資格取得支援。新規入職者等に対する研修。外国人材の確保
- ◆働き方改革の推進、完全週休2日制へ「目指せ！建設現場土日一斉閉所運動」の展開
- ◆女性活躍の推進
- ◆建設キャリアアップシステム（CCUS）への対応として、周知および普及の促進、建退共制度の電子申請システムとの一層の連携促進
- ◆戦略的広報活動の推進
- ◆労働災害防止対策の推進

# 常設委員会・舗装部会・建設未来協議会・建女ひばり会

## 令和7年度事業計画

### 【経営企画委員会】（沢畑正剛委員長）

- ①建設業のCSR（企業の社会的責任）の促進と法令遵守の徹底
- ②入札契約制度改革への対応、品確法及びその運用指針等に関する提言、要望
- ③建設業における社会貢献活動及び積極的な広報活動の推進
- ④建設業における働き方改革の推進
  - ・週休2日制の推進
- ⑤経営改善に資する諸施策の推進
  - ・事業承継（M&A）に関すること
  - ・事業継続計画（BCP）の普及推進
  - ・税制改正に関すること
- ⑥建設キャリアアップシステム（CCUS）への対応
- ⑦建設労働災害防止対策の推進
- ⑧発注機関及び関連団体等との意見交換

### 【土木委員会】（鶴田哲男委員長）

- ①建設工事の生産システムに関する諸問題への取り組み
- ②建設技術者の個の資質向上への取り組み
- ③社会資本の維持管理分野等への取り組み
- ④公共調達制度等に関する調査・研究
- ⑤新たな施策に対する取り組み
- ⑥災害対応に係る体制の推進
- ⑦発注機関及び関連団体等との意見交換

### 【建築委員会】（松浦一久委員長）

- ①建築工事における安全施工確保への対応
- ②建設副産物の適正処理及び建設リサイクルの推進
- ③建築工事における経営力の強化及び技術力の向上への取り組み
- ④発注機関及び関連団体等との意見交換
- ⑤建築CPDユニット（単位）付与の講習会及び研修会の開催

- ⑥耐震化及び免震化に関する対応
- ⑦BIM/CIM活用促進に向けた取り組み
- ⑧環境対応として建築工事におけるSDGsの取り組み推進

### 【人財開発委員会】（高橋修一委員長）

- ①建設業における人材の確保・育成に関する取り組みの推進
  - ・若年入職者の確保・育成に関すること
  - ・働き方改革に関すること
  - ・女性活躍に関すること
  - ・外国人材の受け入れに関すること
- ②雇用改善に関する勉強会・研修会等の実施
- ③発注機関及び関連団体等との意見交換

### 【舗装部会】（秋山光伯部会長）

- ①現場担当技術者の資質向上に資する講習会の開催
- ②発注機関及び関連団体等との意見交換
- ③舗装三県合同協議会における意見交換

### 【建設未来協議会】（櫻井俊一会長）

- ①会員の資質を高めるための研修等の実施
- ②会員相互の親睦
- ③経営の合理化及び労働環境改善に関する調査研究
- ④建設業のイメージアップのためのPR活動
- ⑤協会の事業に対する協力
- ⑥その他本会の目的を達成するために必要な事業の実施

### 【建女ひばり会】（柳瀬香織会長）

- ①女性活躍に関する広報活動
- ②現場見学会・視察の実施
- ③女性活躍に関する勉強会・研修会等の開催
- ④発注機関及び関連団体等との意見交換
- ⑤会員交流会の開催

## 茨城町の豚熱防疫作業

## 水戸支部が埋却に尽力

茨城町の農場で行われた茨城県による豚熱の防疫作業に、水戸支部が協力しました。3月31日と4月1日、延べ18名（11社）が主に埋却作業に従事。「地域の安全・安心の守り手」という本会の社会的使命を果たしました。

千葉県の養豚場で豚熱が発生し、千葉県の養豚場から導入された茨城町の養豚場の肥育豚が疑似となったため、県が家畜伝染病予防法に基づき殺処分を行ったものです。

防疫活動は、茨城県と締結している「特定家畜伝染病発生時の防疫業務に関する協定書」に基づき、県からの要請によって実施。

防疫活動について石津健光会長は「作業に携わった水戸支部の皆さまには、最大限の感謝を申し上げます。今後も『地域の安全・安心を守る』という使命を果たしてまいります」としています。



## 保険や融資制度推進

県建設業協同組合 理事会



茨城県建設業協同組合（石津健光理事長）は3月24日、理事会を水戸市の茨城県建設技術研修センターで開催し、令和7年度（第55期）の事業計画案や収支予算案を了承しました。第55期も共済保険事業（生命共済制度、総合補償制度、損害保険制度）、県建設業振興資金事業（工事代金立替制度）、地域建設業経営強化融資事業（地域建設業経営強化融資制度、下請セーフティネット債務保証）を推進し、組合員の経営の安定に寄与していきます。

## 令和7年度事業を協議

建築委員会



建築委員会（松浦一久委員長）は3月12日、委員会を水戸市の茨城県建設センターで開催し、令和7年度の事業計画などの協議を行いました。令和7年度も、建築工事の経営力や技術力向上につながる事業を推進していきます。大規模な建築現場の見学会なども実施したい考え。松浦委員長は「皆さんの意見を反映し、来年度のより良い活動につなげてきたい」とあいさつしました。

## 高校生や専門学校生などを対象に **現場見学会・インターンシップを実施**

本会は令和6年度も会員企業の皆さまのご協力をいただき、若年層の建設業への入職を促進するため、県内の高校生や専門学校生などを対象に建設現場見学会とインターンシップを昨年6月から11月にかけて行いました。

現場見学会は10校から学生と教員548名が参加。(仮)新桜学校給食センター建設工事(つくば市)などの現場を見学してもらいました。

インターンシップは延べ70社が実施。5校から193名を受け入れていただき、実際の作業などを体験してもらいました。

参加した生徒たちや教員は「建設業を身近に感じられた」などと話していました。

ご協力いただいた会員の皆さまに改めて感謝申し上げます。



現場見学会 (建築系)



現場見学会 (土木系)



現場を体感してもらいました



作業も体験してもらいました

## 建設業合同企業説明会

建設業の魅力や役割を紹介



水戸日建工科専門学校の説明会

本会は、地域で活躍する建設企業を知ってもらうとともに、建設業への理解を一層深めてもらい、県内建設企業等への就職を促進するため、水戸日建工科専門学校生を対象とした「建設業合同企業説明会2025」を、2月19日に水戸市の茨城県建設技術研修センターで開催しました。参加企業は23社。同校の学生56人に対して、自社の仕事内容、建設業の役割や魅力、仕事のやりがいなどを紹介しました。

「建設業合同企業説明会2025」は、3月19日に下館工業高校でも開催。県西地区の10社と茨城県土木部が、建設工学科の1年生31人に対して、建設業の魅力や役割などを説明しました。

## 建設業の魅力発信を

CCI茨城



本会や茨城県、県内の建設業関係団体が設置している「茨城県魅力ある建設事業推進連絡会議」(CCI茨城、委員長・石津健光本会会長)が3月24日に水戸市の茨城県建設技術研修センターで開かれ、令和7年度の事業計画を決定しました。令和7年度も木造倉庫建設体験学習、建設現場見学会、職業体験・建設業インターンシップ、「建設フェスタ2025」開催などを進め、建設業の魅力発信を続けていきます。

# 茨城県の令和7・8年度格付け 県内Sは土木103社、建築66社

茨城県監理課は、令和7・8年度の建設工事の入札参加資格者と工事5業種の格付けを決定しました。県内業者の土木Sランクは103社で前回から1社減。建築Sランクは66社で前回と同数。

今回から新設されたパートナーシップ構築宣言については132社が申請しました。

格付けについては、4月1日以降に入札公告または指名通知を行う案件から適用されます。

パートナーシップ構築宣言は、賃上げ原資の確保を含め、労務費等の適切な価格転嫁や取り引きの適正化を推進するために新設。認定企業に5点が加点されました。

## 茨城県の令和7・8年度 格付け基準

	県内業者数	総合点数基準	発注標準金額
土木	S 103	1,120点以上	4,000万円以上
	A 403	900～1,119点	3,000万円以上 2億円未満
	B 599	720～899点	1,000万円以上 3,000万円未満
	C 596	719点以下	1,000万円未満
建築	S 66	1,040点以上	4,000万円以上
	A 91	900～1,039点	3,000万円以上 2億円未満
	B 358	680～899点	1,000万円以上 3,000万円未満
	C 260	679点以下	1,000万円未満
電気	A 92	870点以上	1,000万円以上
	B 286	869点以下	1,000万円未満
管	A 152	740点以上	1,000万円以上
	B 547	739点以下	1,000万円未満
舗装	A 281	920点以上	1,000万円以上
	B 1,071	919点以下	1,000万円未満

## 茨城県幹部職員 (建設関係部門)

令和7年4月1日現在

土木部	
職名	氏名
部長	わが まさみつ 和賀正光 ●
次長	かたおかただあき 片岡唯明 ●
次長兼総括技監	おおもり みつる 大森 満 ●
都市局長	やないかつひろ 矢内勝浩 ●
港湾振興監	やまぐちはやと 山口隼人 ●
監理課長	はすみ のぶゆき 荷見信之 ●
企画室長	おぬまし のぶ 小沼志乃武 ●
用地課長	いまいずみたつお 今泉達夫 ●
技術管理統括兼検査指導課長	ながやまきみのぶ 長山公信 ●
道路建設課長	おおつかしゅうじ 大塚秀二 ●
高速道路対策室長	たかはし かおる 高橋 薫 ●
道路維持課長	すぎやまひろやす 杉山浩康 ●
道路保全強化推進室長	たかのきよあき 高野清彰 ●
災害・防災対策監兼河川課長	はしもとのりやす 橋本則保 ●
水防災・砂防対策室長	ふるうち ひろし 古内 宏 ●
港湾課長	ぐんじひであき 郡司秀昭 ●
営繕課長	こばやしりのゆき 小林律之 ●
都市計画課長	だいとうかずのり 大藤和則 ●
都市整備課長	しかないひでき 鹿内秀樹 ●
市街地整備室長	みさわまさかつ 見澤正勝 ●
下水道課長	よなかかわひろゆき 米川博之 ●
建築指導課長	なかしまみつひろ 中島三博 ●

住宅課長	わだ かずや 和田 壽也 ●
水戸土木事務所長	なるせまさかつ 成瀬 真勝 ●
常陸大宮土木事務所長	てれだあきひろ 寺田明弘 ●
大子工務所長	てらかどまさひろ 寺門正裕 ●
潮来土木事務所長	おおた ちから 太田 力 ●
土浦土木事務所長	たん まさし 丹 正史 ●
土浦土木事務所つくば支所長	やはぎこうじ 矢作浩司 ●
筑西土木事務所長	なかがわいちろう 中川 一郎 ●
常陸太田工事事務所長	くりはら さかえ 栗原 栄 ●
高萩工事事務所長	いそのけんじ 磯野健寿 ●
鉾田工事事務所長	まつもとたかひろ 松本隆弘 ●
圏央道沿線整備推進監兼竜ヶ崎工事事務所長	じげ よしげ 寺家 喜重 ●
常総工事事務所長	ふじわらてるお 藤原輝夫 ●
境工事事務所長	かねさわきみや 兼澤 公也 ●
茨城港湾事務所長	さとうげいじ 佐藤啓司 ●
茨城港湾事務所日立港区事業所長	たかはし まさる 高橋 勝 ●
茨城港湾事務所大洗港区事業所長兼港湾整備課長	きくちいずみ 菊池泉弥 ●
鹿島港湾事務所長兼保安調整監	なかじまゆうじ 中島祐治 ●
鹿島下水道事務所長	やまもとまさふみ 山本雅文 ●
流域下水道事務所長	やす まさひろ 安 正弘 ●

農地局	
職名	氏名
農地局長	わたなべくにお 渡辺邦夫 ●

農村計画課長	いさかしげひろ 井坂誠博 ●
農地整備課長	しまさきとしき 嶋崎敏樹 ●
県央農林事務所土地改良部門長	おおうちまさみつ 大内正光 ●
県北農林事務所土地改良部門長	あめざわえいじ 雨澤英治 ●
鹿行農林事務所土地改良部門長	くろほとしひこ 黒羽敏彦 ●
県南農林事務所土地改良部門長	おかのゆういち 岡野祐一 ●
県西農林事務所土地改良部門長	あべ ゆきひろ 阿部幸浩 ●
高萩土地改良事務所長	さとう きよし 佐藤 潔 ●
稲敷土地改良事務所長	あらいのぶゆき 荒井伸之 ●
境土地改良事務所長	こうた さかえ 光田 栄 ●

企業局	
職名	氏名
公営企業管理者企業局長	いなるしんじ 稲見真二 ●
次長	えびはらとおる 海老原徹 ●
統合推進監	いしかわよしひさ 石川善久 ●
危機管理対策監兼施設課長	さかもとやすとし 坂本泰敏 ●
総務課長	えびねかつや 海老根勝也 ●
業務課長	むとう まさる 武藤 勝 ●
県南水道事務所長	かしたけげんじ 柏崎元治 ●
鹿行水道事務所長	しみずとしはる 清水敏治 ●
県西水道事務所長	いいむらしげひろ 飯村成洋 ●
県中央水道事務所長	わたなべたかゆき 渡邊隆幸 ●

●…新任。敬称略

**国土強靱化実施中期計画  
5年間で20兆円強、6月ごろ決定へ**

政府は、国土強靱化実施中期計画の素案をまとめました。事業規模は、今後5年間で「おおむね20兆円程度」。国土強靱化推進本部長の石破茂首相は「着実に取り組みを進める」と発言しています。本年6月ごろの計画決定を予定しています。

実施中期計画は、災害やインフラ老朽化への対応、地方創生と国土強靱化の一体的推進、自動化・遠隔操作化・少人化などを行うとしています。

**【国土強靱化実施中期計画（素案）のポイント】**

- ◆国土強靱化へ重点的に取り組むべき施策
  - ①災害外力・耐力の変化への対応
  - ②人口減少等の社会状況の変化への対応
  - ③事業実施環境の変化への対応
- ◆計画期間＝令和8年度～12年度を検討
- ◆事業規模＝資材価格の高騰等を勘案し、「上回る水準が適切」との考えで必要な事業を積み上げ

**県土木部  
総合評価で週休2日の評価改定**

茨城県土木部は、令和7年度の総合評価方式の実施方針をまとめました。主な改正点として、週休2日制工事の評価対象期間を令和5年度のみに変更。入札年度を除く過去2カ年度の実績を評価していましたが、令和6年度から原則全ての工事が週休2日制の対象となったため、評価対象は令和5年度のみに変更しました。

評価点は変更なく、令和5年度に「完全週休2日制促進工事」の履行実績取組評価証がある場合に1点を付与します。

4月1日以降に入札公告する工事から適用します。

土木部では、令和7年度も1億5000万円以上の工事は原則で総合評価方式、その他の工事は、一般競争入札案件の中から工事特性等を考慮して対象工事を選定します。

**常陸大宮支部  
活動報告  
県と災害時  
資機材支援協定**



常陸大宮支部（高野潔支部長）は3月18日、茨城県常陸大宮土木事務所（柳岡隆所長）と災害時の資機材等の支援に関する覚書に調印しました。内容は、停電時の発電機器等の資機材の貸与と燃料等の調達、発電機器等の設置・接続作業と撤去作業。高野支部長は「災害の時も、天気等のプロダクトの維持をしなければならない。ご指導いただきながら支援していきたい」と話しています。

**常総支部  
活動報告  
通学路の  
花壇整備**



常総支部（中川原勇支部長）は3月4日、支部で管理している花壇の清掃と植付を行いました。建設未来協議会県西地区会員など9人が参加。

花壇は、国道294号とよかみ歩道橋の左右に2カ所設置。近くには豊加美小学校があり、歩道橋が通学路になっています。建設未来協議会の菊池健郎県西地区幹事は「卒業式や入学式の時期に合わせて整備できて良かった。気持ち良く通学していただければ」と話しています。

## 研修視察を実施

建女ひばり会



建女ひばり会（柳瀬香織会長）は3月10日、会員を対象とした研修視察を東京電力廃炉資料館（福島県富岡町）、福島第一原子力発電所（福島県大熊町）で実施しました。当日は23名が参加し、廃炉資料館での説明や、福島第一原子力発電所の現在の状況などを見学し、見聞を広めました。

## 「若手技術者育成のための安全管理ハンドブック」

東日本建設業保証(株)は、小冊子「マンガでわかる若手技術者育成のための安全管理ハンドブック」の改訂版を刊行しました。B5判73ページ。同社営業部・各支店の窓口にて、無料で提供しています。



## 茨城労働局長に佐藤悦子氏

厚生労働省の4月1日付人事異動で、茨城労働局長に佐藤悦子氏が着任されました。佐藤氏の前職は、厚生労働省人材開発統括官付参事官（若年者・キャリア形成支援担当）付キャリア形成支援室長。

### 令和7年度 定時総会のご案内

日時 令和7年5月26日（月）午前11時  
 ※午前10時30分から表彰式  
 場所 茨城県建設技術研修センター  
 （水戸市青柳町4193 TEL 029-228-3881）  
 議事 令和7年度事業計画・収支予算（報告）

## 会員の動向

〈代表者変更〉

▽潮来支部  
 常総開発工業(株) 石津 正美 → 石津 弘敏

## 本部事務局 異動

### 【新規採用】

- ◆建設業労働災害防止協会茨城県支部・関根利和
- ◆建設業労働災害防止協会茨城県支部・豊田広一郎

### 【昇任】

- ◆経理課長補佐・関北斗
- ◆建退共課長補佐・小曾戸典子

知ってほしい、より安心の制度

法定外労災補償制度 **建設共済保険**

お問い合わせ 公益財団法人 建設業福祉共済団

フリーダイヤル **0120 - 913 - 931**

URL : <https://www.kyousaidan.or.jp/>

掛金負担が軽減

手厚い補償

労働者と企業のリスクをカバー